



平成22年6月期 決算短信

平成22年8月12日
上場取引所 東

上場会社名 ドリームバイザー・ホールディングス株式会社
コード番号 3772 URL <http://www.dreamvisor.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成22年9月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年9月30日

(氏名) 川崎 潮
(氏名) 奥山 泰
配当支払開始予定日

TEL 03-6212-5270
平成22年9月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年6月期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	831	△15.8	△67	—	△65	—	△28	—
21年6月期	987	△16.4	△77	—	△76	—	△111	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年6月期	△3,239.52	—	△4.8	△9.4	△8.1
21年6月期	△12,395.15	—	△16.2	△9.2	△7.8

(参考) 持分法投資損益 22年6月期 ー百万円 21年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	685	581	84.8	65,095.90
21年6月期	702	613	87.2	68,645.42

(参考) 自己資本 22年6月期 581百万円 21年6月期 613百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年6月期	△91	4	△2	366
21年6月期	△133	△8	△40	456

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年6月期	—	0.00	—	310.00	310.00	2	—	0.4
22年6月期	—	0.00	—	310.00	310.00	2	—	0.5
23年6月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

3. 23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	406	△7.8	△23	—	△13	—	△20	—	△2,239.14
通期	901	8.4	7	—	30	—	16	—	1,791.31

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期 9,745株 21年6月期 9,745株
 ② 期末自己株式数 22年6月期 813株 21年6月期 813株

(注)1株あたり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、47ページ「1株あたり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年6月期の個別業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	67	—	△53	—	△51	—	△52	—
21年6月期	2	—	△112	—	△110	—	△110	—

	1株あたり当期純利益	潜在株式調整後1株あたり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期	△5,918.31	—
21年6月期	△12,287.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株あたり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	902	895	99.2	100,276.88
21年6月期	956	951	99.4	106,505.19

(参考) 自己資本 22年6月期 895百万円 21年6月期 951百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の記述は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により、実際の業績等は大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、株主に対する利益還元を重要な課題と認識しており、配当に関しては経営成績及び財政状態を考慮に入れて決定することを基本方針としております。平成23年6月期の期末配当につきましては、業績等を勘案したうえで慎重に判断させていただくこととしておりますので、未定です。決定しだい開示させていただきます。
- ・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における市場環境は、「リーマンショック」に端を発した100年に1度と形容される世界経済危機の最悪期から脱却し、景気回復への期待感が高まりましたが、後半にかけては国内経済の2番底リスクが蒸し返される状況となりました。株式市場では緊急景気対策の効果が表れたことで景気回復への期待感が高まり、平成22年4月初旬に日経平均株価は11,400円台を付けるなど約1年半ぶりの高値水準を回復しました。しかしながら、その後、欧州債務危機、米国、中国の景気先行き不安を背景として急反落し、当連結会計年度末には日経平均株価は9,300円台と年初来安値を更新しました。外国為替市場では、PIGS(ポルトガル、アイルランド、ギリシャ、スペイン)と呼ばれる欧州各国の財政赤字問題を背景にソブリン債危機への警戒感から急激なユーロ安が進行し、当連結会計年度末間際にユーロ円は107円台と約8年7カ月ぶりのユーロ安・円高水準を付け、対主要通貨で円高基調を強めました。こうした中で景気先行きを楽観視できない状況のために投資家の手控えムードが根強く、個人の株式売買代金は低調な水準にとどまった一方、為替変動率の大きさによる取引妙味から、外国為替証拠金取引は比較的活況を維持している状況にありました。

このような状況のもと、当社グループは、個人投資家向けの金融証券市場に特化した情報の提供や投資支援アプリケーションの提供サービスと、FX及びCFDのインターネット取引事業を両輪に、業容拡大と収益の確保に努めてまいりました。

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、新規取引先の獲得に努めましたが、厳しい状況が続きました。新聞及び広告事業では、これまでのコスト削減策が奏功し、販売価格の改定(値上げ)に踏み切ったものの購読者の確保に努めた結果、収支は改善し、赤字幅が縮小しました。FX事業及びCFD事業では、当連結会計年度から営業を開始し、口座開設の顧客獲得は順調に進みましたが、本格的な収益の拡大には至っておりません。その他の事業では、小冊子の制作、上場企業のIRセミナーの開催受託が堅調に推移した他、新たな試みとして著名な投資家等を講師に迎えた有料セミナーの企画・開催でも実績を積み増し、収益機会の多様化の成果を上げつつあります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は831,489千円(前年同期比15.8%減)、営業損失は67,240千円(前連結会計年度は77,249千円の営業損失)、経常損失は65,153千円(前連結会計年度は76,668千円の経常損失)となりました。そして、連結子会社である株式会社日本証券新聞社において提起していた損害賠償等訴訟での訴訟和解金を特別利益に計上した一方、経営合理化策として実施した株式会社日本証券新聞社の人員整理に伴う特別退職金等を特別損失に計上し、期末において繰延税金資産の評価差額45,590千円を計上したことから、当期純損失は28,935千円(前連結会計年度は111,965千円の当期純損失)となりました。なお、これらの理由から、平成22年5月12日発表の平成22年6月期通期連結業績予想における当期純利益との差異が生じております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

事業の種類別セグメントの業績の状況

- ① 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業においては、株式市場の回復基調の鈍さや国内景気の先行き不透明感などの影響を受け、既存の取引先との間では取引縮小や低価格サービスへの契約変更が生じました。このような厳しい環境のもと、外国為替証拠金取引向けのチャート分析アプリケーションにニュース配信を組み合わせた戦略的アプリケーションの提案営業を推進してまいりましたところ、新規取引先との契約を獲得し、サービス提供に至る相応の成果を上げることができました。しかしながら、既存の取引先との取引縮小をカバーするには至らず、減収を余儀なくされました。

これらの結果、売上高は386,679千円（前年同期比28.5%減）、営業利益は157,317千円（前年同期比35.2%減）となりました。

② 新聞及び広告事業

新聞及び広告事業においては、平成21年9月に「N S J 日本証券新聞」の販売価格の改定（値上げ）に踏み切りましたが、新聞販売店とのタイアップや紙面を通じたキャンペーンなどの施策により購読者の確保に努め、読者にとって関心の高い注目銘柄に関する様々な視点からの企画記事の連載等、紙面の一層の充実に努めました。その結果、販売価格の改定の影響で販売部数は減少したものの、想定内の低下にとどまりました。広告収入については受注件数が低迷し、厳しい状況が続きました。

しかし、これまでに実施したコスト削減策の効果により、当連結会計年度第4四半期は黒字転換を果たし、当連結会計年度通期でも前連結会計年度に比べて赤字幅は大幅に縮小いたしました。

これらの結果、売上高は395,359千円（前年同期比0.7%減）、営業損失は27,258千円（前連結会計年度は121,475千円の営業損失）となりました。

③ F X 事業及びCFD 事業

F X 事業及びCFD 事業においては、平成21年7月にF X とCFD のインターネット取引の一般口座開設受付を開始し、システムトレーダーやセミプロなど中級・上級の個人投資家をターゲットとして顧客開拓に取り組んでまいりました。また、当社グループの開発したシステムトレード用ツール「FASTA」やチャート分析ツール、ニュース等の情報コンテンツの提供を差別化戦略とし、これらのサービスの拡充を図り顧客利便性の向上に努めてまいりました。顧客数及び顧客の取引量は順調に増加しましたが、黒字化には至っておりません。

これらの結果、売上高は5,323千円、営業損失は77,954千円（前連結会計年度は30,633千円の営業損失）となりました。なお、前連結会計年度において、当該事業は売上高を計上しておりませんので、前連結会計年度比は記載しておりません。

④ その他の事業

出版事業では、証券会社や外国為替証拠金取引事業者等から顧客への販促活動の一環として、資産運用や金融商品取引等について簡易に解説した小冊子やWEBコンテンツの制作をコンスタントに受託したほか、毎年好評の「金融証券人名録」を刊行し、収益を確保いたしました。

イベント事業では、新たな試みとして著名な投資家等を講師に迎えた有料セミナーを企画・開催したところ、想定を上回る個人投資家の参加がありました。また、上場会社のIRセミナーの開催受託では、首都圏のみならず地方都市での開催にも注力したところ、多くの個人投資家の参加があり、収益機会の多様化の面

で一定の成果を上げることができました。

前連結会計年度との比較では、書籍の刊行から小冊子の制作に重点を移したことから売上高は減少しましたが、イベント事業の収益の貢献もあり、収支は改善しました。

これらの結果、売上高は46,863千円（前年同期比5.1%減）、営業損失は1,194千円（前連結会計年度は14,647千円の営業損失）となりました。

（次期の見通し）

当社グループの各事業をとりまく環境は、市場環境の情勢から投資家のリスク回避の傾向が強まることも懸念され、予断を許さない状況にあるといえますが、一層の収益機会の確保に努め、連結ベースでの業績回復を図っていく所存であります。

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業においては、投資支援アプリケーションの機能の向上と多様化に継続して取り組み、サービス提供候補先の範囲を広げ、新規取引先の獲得に注力してまいります。

新聞及び広告事業においては、今後も紙媒体の新聞離れから販売部数の減少傾向が続く見込みであります。当期において手応えのありました個人投資家向けIRセミナー等のイベントの企画、各種デジタルコンテンツや刊行物の分野で新聞販売部数の減少を補完しうる収益の拡大に努めてまいります。

FX事業及びCFD事業においては、システムトレード関連のサービスの拡充などの施策により稼働口座数の増加を図り、収益基盤の確立に取り組んでまいります。

また、当社グループの既存事業とのシナジー効果の得られるような新たな事業として資産運用関連事業への参入等も検討しておりますが、既存事業の状況も勘案しつつ慎重に取り組んでまいります。

なお、通期連結業績見通しは、連結売上高901百万円、連結営業利益7百万円、連結経常利益30百万円、連結当期純利益16百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産等の状況

当連結会計年度末における財政状態は、総資産685,292千円、負債103,856千円、純資産581,436千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、17,650千円（2.5%）減少となりました。これは主に、FX事業及びCFD事業における顧客資金の区分・分別管理上の金銭信託その他の預託金の増加45,000千円並びに短期差入保証金13,527千円の計上、繰延税金資産の増加45,590千円に対し、現金及び預金の減少89,463千円、売掛金の減少18,820千円、未収消費税等の減少16,536千円等があったことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ、14,053千円（15.6%）増加となりました。これは主に、FX事業及びCFD事業における顧客からの受入保証金46,512千円の計上に対し、買掛金の減少4,631千円、未払消費税の減少13,978千円、預り金の減少4,132千円、賞与引当金の減少9,803千円等があったことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、31,704千円（5.2%）減少となりました。これは主に、当期純損失の計上28,935千円によるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ89,463千円減少し、366,676千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動の結果、使用した資金は91,306千円（前連結会計年度は133,226千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失71,314千円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失65,853千円）に対して、減価償却費13,143千円（前連結会計年度は18,505千円）を計上したほか、FX事業及びCFD事業において短期差入保証金13,527千円及び加入協会への預託金2,000千円の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動の結果、獲得した資金は4,638千円（前連結会計年度は8,636千円の支出）となりました。これは主に、福利厚生施設の会員権の売却に伴う収入3,484千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動の結果、使用した資金は2,795千円（前連結会計年度は、40,158千円の支出）となりました。これは、配当金の支払2,795千円（前連結会計年度は27,907千円）によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期
自己資本比率（％）	80.8	80.1	87.2	84.8
時価ベースの自己資本比率（％）	150.5	117.9	87.7	61.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（注5）平成19年6月期から平成22年6月期までのキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がありませんので記載しておりません。

（注6）平成19年6月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、平成20年6月期から平成22年6月期までのインタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いがなく、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題と認識しており、配当に関しては経営成績及び財政状態を考慮に入れて決定することを基本方針としております。将来の事業拡大のために必要な内部留保の充実を考慮したうえで、各期の経営成績及び財政状態を勘案しつつ、利益配当による株主に対する利益還元を努めてまいります。

剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、定款において「取締役会の決議により、毎年12月31日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株主質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、昨今の厳しい市場環境の下、当期業績を勘案した結果、1株当たり310円としております。

なお、次期の配当見通しにつきましては、今後の事業展開の経過、業績動向、内部留保の充実を考慮しつつ検討してまいります。現時点で未定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において当社グループの事業展開上のリスク要因となりうる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。また、以下の記載は当社グループの事業又は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご注意ください。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

A 当社グループ事業運営上のリスクについて

① 持株会社制の事業運営について

現在の当社グループは、当社を純粋持株会社として傘下に株式会社日本証券新聞社とドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社を置く持株会社制をとっております。株式会社日本証券新聞社では証券市場、外国為替市場等に関する情報とチャート等の投資支援アプリケーションを個人投資家へ提供し、ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社では個人投資家を主たる顧客対象として株式会社日本証券新聞社の情報コンテンツと投資支援アプリケーションを活用してFX（外国為替保証金取引）とCFD（差金決済取引）のインターネット取引サービスを提供していくことにより、当社グループ全体でのシナジー効果を追求していくものであります。その反面、いずれか一方の子会社において事業運営に何らかの支障を来した場合には、その影響を受けて他方の子会社の事業運営にも支障が生じることが想定され、当社グループの業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、各子会社の既存の事業のリソースを活用した新たな事業への進出も含めて業容の拡大に取り組んでいく計画であり、実施に際しては慎重に対処してまいります。しかしながら、これらの計画及びその実施において予期せぬ阻害要因が生じた場合、それに伴い多大なコストが生じた場合、当社グループの業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

② ライセンス提供型の事業の収益構造について

株式会社日本証券新聞社が行う金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、当社グループが制作、開発したプロダクトを証券会社や外国為替証拠金取引業者等へ直接又は事業パートナー経由でライセンスしており、証券会社や外国為替証拠金取引業者等は利用者である自社の顧客へ有料もしくは無料で提供しております。証券会社や外国為替証拠金取引業者等が有料で顧客へ提供する場合は、プロダクトの利用料は顧客の負担で賄われ、無料で提供する場合は証券会社や外国為替証拠金取引業者等の負担で賄われております。多くの場合、プロダクトのライセンス料は一利用者当たりの単価を基に設定しております。この他、当社グループのホームページなどにおいて直接、個人投資家である利用者へ利用料を設定し提供している場合もあります。このため、プロダクトの利用者数の増減、証券会社や外国為替証拠金取引業者又は事業パートナーへのライセンス提供にかかる契約の新規獲得もしくは契約終了の状況が、当社グループの売上高の増減に密接に関係しております。

また、当社グループでは、プロダクトの利用料、証券会社や外国為替証拠金取引業者への直接又は事業パートナー経由でのライセンス料にかかる価格設定は適度な水準であると考えておりますが、これらの価格設定は変動する可能性があり、当社グループの業績に影響を与えることが考えられます。

③ 新聞及び広告事業の収益構造について

株式会社日本証券新聞社が行う新聞及び広告事業では、個人投資家や証券会社等を中心とする購読者からの購読料と紙面やウェブサイト上への広告掲載にかかる広告主からの広告収入を収益基盤としております。新聞販売部数については個人投資家の投資参加意欲や証券会社等の業況の影響を受けるところがあり、広告収入については広告主となる企業の広告宣伝にかかる支出意欲を左右する景気の影響を受けるところがあります。

紙媒体の新聞販売は、外部委託する印刷費、購読者の元へ配達されるまでの輸送費等のコスト負担があり、これらのコストを吸収する売上高の確保が課題となりますが、従来の購読者層の高齢化の進展や若年層の活字離れから販売部数の減少傾向に歯止めをかけることが容易ではない状況にあります。当社グループでは、これまでに記事のデジタルコンテンツ化、ウェブサイト及び携帯端末サイトへの展開の他、旧来の発想にとらわれずに新聞及び広告事業の収益体質の改善の施策を打ってきており、今後も同事業にかかる施策を講じていく考えであります。しかしながら、何らかの要因によりこれらの施策の効果が上がらない可能性、もしくは施策の実行を阻害する事象が生じる可能性があり、当社グループの業績に影響を与えることが考えられます。

④ F X事業及びC F D事業の収益構造について

ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社が行うF X事業及びC F D事業は、インターネット取引専業とし、顧客からのF X及びC F Dの取引にかかる注文をウェブサイト上で受託し事業パートナー（金融機関）へ取次ぎを行う形態をとり、主として取次ぎ先業者からの取次ぎ実績に応じた手数料収入を収益基盤としております。しかしながら、以下のリスクを含め、何らかの要因により同社の事業の進捗が困難となる可能性があり、当社グループの業績、財政状態に影響を与えることが考えられます。

・取扱い商品について

ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社の取扱い商品は、現在、F X（外国為替保証金取引）とC F D（差金決済取引）のみであります。これらは比較的高いリスクの商品として認識されており、これらを投資対象として運用を行うには投資家側に相応の知識があることが前提となります。同社では、F XやC F Dに関する啓蒙

にも取り組みつつ、中級・上級の個人投資家を対象に顧客開拓を進めておりますが、想定どおりに顧客を確保することが困難となる可能性があります。また、FX、CFDともにその市場規模や取引状況は、経済環境や投資家のリスク選考の動向等様々な要因により変動します。何らかの要因によりFXまたはCFDの市場が著しく低迷した場合、同社の収益機会が減少することが考えられます。

・保証金取引と資金の流動性について

FX及びCFDは、顧客がポジションを建ててそのポジションを決済したときに生じるポジションの建値と決済価格の差金の授受を行うものであり、顧客からポジションの担保として一定の保証金の預託を受けた上で取引にかかる注文を受け付けております。顧客がポジションを決済したときの決済差損益は受渡日に顧客の保証金に組み入れることとしております。この際に取次ぎ先とドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社との間で、顧客の決済差損益に対応してその同額の差金の授受が行われます。顧客から預託を受けた保証金について法令で信託保全が義務付けられているものについては、法令に定める方法で信託保全を行っておりますが、資金移動のタイムラグの状況等により一時的に自己資金を充当するケースがあります。また、ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社は取次ぎ先（金融機関）に対して一定の保証金を預託しており、これに同社の自己資金が充当されております。

・取次ぎ先にかかるリスクについて

顧客の取引にかかる注文の取次ぎ先である事業パートナー（金融機関）の信用力には十分に注意を払っており、現時点においてその信用状況に懸念される兆候は認められませんが、事業パートナー（金融機関）の業績、財政状態が著しく悪化した場合、顧客の注文の受け付け及び執行に支障を来し、事業パートナー（金融機関）に対するドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社の債権の回収が困難となる可能性があります。

・顧客にかかるリスクについて

顧客のポジション保有にかかる保証金額が一定の割合を下回った場合に全てのポジションを強制的に決済するロスカット制度を導入しております。しかし、ロスカット実行時に相場が急変した場合等には、顧客の保証金額を超える損失が生じる可能性があり、この場合には、顧客に対して当該損失額を請求することとしておりますが、かかる債権の回収が困難または不能となる可能性があります。

⑤ 金融証券市場の動向の影響について

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業と新聞販売事業では個人投資家や証券会社等が顧客層の中心であり、FX事業及びCFD事業では個人投資家を顧客対象としております。金融証券市場の状況が個人投資家の市場参加意欲や証券会社等の情報への投資意欲に影響し、それが当社グループの収益に波及するところがあると認識しております。

現在の当社グループの主力事業である金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業に関しましては、平成12年4月のサービス提供開始以来、株式市況が低迷する中でも順調に利用者を獲得してきたことから、相場環境に左右されず活発に株式取引等を行う個人投資家をコアとなる顧客として確保できているものと考えておりますが、長期間にわたり株式市況や外国為替市況が低迷する局面にあつてはその影響から利用者数が減少するケースがあることは否定できません。また、証券会社等の情報への支出が抑制されること、もしくは合併、統合及び自主廃業等により証券会社等の数が減少することなどの影響で証券会社等において当社グループの製品の顧客への提供が中止される場合もあります。

その他、株式市況、外国為替市況等の金融情勢、経済情勢の変化が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 競合関係について

・金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業の大手情報提供会社等との競合関係

現在の当社グループの主力事業である金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業の分野においては、大手情報提供会社をはじめ競合企業が数社あります。大手情報提供会社は一般的にその主要な顧客基盤を証券会社、銀行、運用会社などの法人とする一方、個人に対してもプロダクトを提供しております。

当社グループは、個人投資家向けに特化したプロダクトの開発、制作を行い、個人投資家が利用しやすい価格にて提供してまいりました。当社グループでは、競合先である大手情報提供会社の提供する一部のニュースは法人向け、個人向けで配信タイミングを変える場合があるなど、必ずしも個人投資家のニーズに合致した情報提供が行われているとは言い難いと考えております。そのため、個人投資家向けに特化したプロダクトを提供する当社グループのサービスは、大手情報提供会社との間で差別化が可能であると考えております。

しかしながら、今後競合関係の激化や、個人投資家向けに特化した他の競合企業が市場に参入した場合、プロダクトなどの質への要求及び価格競争が激しくなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

・証券会社等によるチャート等情報ツールの自社開発について

現在のところ、証券会社等が顧客に提供するチャート等の情報ツールは、当社グループを含めた外部の情報提供会社から提供を受けている例が多いと当社グループでは認識しており、証券会社において自社開発する動きは多く見受けられません。しかしながら、今後、証券会社等が自社開発を積極化した場合には、プロダクト等の質への要求及び価格競争が激しくなること、また、証券会社等における当社グループのプロダクトの採用が打ち切られることも想定され、当社グループの事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

・FX事業及びCFD事業における競合関係

FX業界は、新規参入が進み競合が激しくなっていると認識しております。また、CFDについては、新しい商品ながら証券会社が取扱いを始めております。当社グループは後発でFX事業及びCFD事業に参入した形となりますが、当社グループの有する情報コンテンツを活用して顧客に対してFXやCFDに関するニュースや分かりやすい解説書等の提供を行うことを差別化戦略としております。しかしながら、この差別化戦略が期待どおりに奏功しない場合、その他業界における競合で不利となる状況となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・当社グループが金融商品取引業を営んでいることによる競合関係

株式会社日本証券新聞社の金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業の顧客である証券会社や外国為替証拠金取引業者とFX事業及びCFD事業を行うドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社は競合関係になることが想定されます。当社グループとしては、個人投資家にとっての投資対象商品の多様化と取引機会の増加に貢献していくことを志向しており、株式会社日本証券新聞社のプロダクトをドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社が積極的に採用することで個人投資家が株式会社日本証券新聞社のプロダクトを利用できる機会を増やしていくことを考えております。また、当社グループでは、FXやCFDの取引市場の潜在的成長があるとみており、他の金融商品取引業者とともにFXやCFDの市場の規模を拡大していくことを考えております。

しかし、ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社が金融商品取引業者であることから、株式会社日本証券新聞社のプロダクトのライセンス提供先での顧客へのプロダクト提供に何らかの変化が起きることによりプロダクトの利用者数が減少した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 事業パートナーとの協業、特定の取引先への偏重について

当社グループでは、事業パートナーとの協業によりシステム設備や営業網などのアウトソースを行っており、効率よくスピードを維持した事業活動を推進できるメリットを享受する一方、ビジネスリソースの一部について特定の事業パートナーへの依存度が高いケースがあります。

このことから、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業や新聞販売事業では、特定の販売先への売上構成比が高い傾向があります。また、FX事業及びCFD事業では特定の事業パートナーへの取次ぎにかかる手数料収入が主たる収入源となっております。

現時点において事業パートナーとの協業の関係の維持に懸念される兆候は見られず、当社グループとして特定の事業パートナーへの高依存に伴うリスクを回避或いは軽減する施策を検討してまいりますが、何らかの事由により事業パートナーとの協業関係の継続が困難となり、その時点で当社がその代替策をすみやかに実施できない事態となった場合は、当社グループの事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

⑧ インターネット技術への対応及びシステムの陳腐化について

最近のインターネットをはじめとする電子技術の進歩は、ハードウェア、ソフトウェア両面において急速であり、また、これに関わる新しい技術も次々と開発されております。

このような進歩は、情報コンテンツにも大きな変革をもたらし、ユーザーニーズ及び当社グループの事業領域の多様化や変化も予想されます。当社グループは、新技術の先取対応と、それを生かした先進的なサービスの提供に今後とも積極的に取り組んでいく方針であります。このような多様化や変化に対応できなくなった場合、当社グループのシステム及びサービスの陳腐化を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ システムトラブルの影響について

当社グループでは、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションをインターネット上で提供しており、FX事業及びCFD事業もインターネット取引専業としていくという性格上、当社グループの事業運営は社内外の様々なネットワーク・システム及びコンピューター・システムに依存しております。

・当社グループにおけるシステムトラブル

当社グループでは、当社グループのシステムの多くを占める金融証券市場ニュースの配信や情報コンテンツの当社グループの運営するウェブサイト上での提供、FX事業及びCFD事業の顧客向けウェブサイトの運営において、システムの安定稼働を重要課題と認識しております。そのサーバーの管理については、第三者へアウトソーシングしておりますが、アウトソーシングの委託先においてはセキュリティを重視したシステム構成、ネットワークの負荷を分散する装置の導入、24時間365日の監視等に取り組んでおり、システム構成や設置環境には安全性を重視しております。

しかしながら、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって委託先の当社グループのサーバーが動作不能な状態に陥った場合や、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により当社グループの

システムや当社グループのサーバーに障害が生じた場合、当社グループのサービスを停止せざるを得ない状況が起る可能性や当社グループの事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

・事業パートナー、その他におけるシステムトラブル

当社グループのサービスはインターネット上での利用を前提として提供されており、当社グループのサービスを利用する個人投資家は何らかの形でISPのシステムを利用しております。また、FX事業及びCFD事業においては、顧客から受け付けた注文データをインターネット経由で事業パートナーの取引システムへ伝送する方法をとっております。

このような状況であるため、事業パートナーやISPのネットワーク環境やハードウェアの不具合、システムプログラム自体の瑕疵等により、当社グループの提供するサービスに障害が生じるおそれがあります。また、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって事業パートナーやISPのサーバーが動作不能な状態に陥った場合や、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により事業パートナーやISPのシステムに障害が生じた場合、当社グループのサービスを停止せざるを得ない状況が起る可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 提供情報の誤謬、誤配信及び著作権侵害による影響

株式会社日本証券新聞社は、新聞を発行するメディアであり、個人投資家へ金融証券市場ニュース等の情報コンテンツを提供しておりますが、紙面記事、ニュース、及び刊行物の制作及びその配信に際しては、誤謬、誤配信、第三者に対する著作権の侵害を来さぬよう努めております。

しかしながら、記事、ニュース、及び刊行物の制作過程及び配信過程における技術的な問題や人為的なミス等から、内容の一部の欠落や誤謬が発生した場合、並びにその内容において第三者に対する著作権の侵害が認められた場合、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等により、当社グループの事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

⑪ 情報管理と情報漏洩について

・個人情報の保護について

当社グループは、当社グループが運営するウェブサイト上の各サービス提供、金融商品取引業者としての業務を遂行していく中で、個人情報を取得しております。

当社グループでは、個人情報を取り扱う役職員を限定し、個人情報へのアクセスに当たってはパスワード管理を実施する等ソフト、ハードの両面から社内での厳格な情報管理を継続的に行う個人情報の保護体制を構築しております。また、高度のセキュリティ技術の活用、業務マニュアル・ガイドライン等を整備しております。また、今後はさらに体制を強化して行く予定であります。しかしながら、上記のような対策を講じたとしても、個人情報の流出等の重大なトラブルが当社グループで発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等、当社グループの事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

・顧客に関する機密情報の保護について

当社グループでは事業を遂行する上で顧客に関する機密情報を取得しております。当社グループでは、機密情報を取り扱う役職員を限定し、機密情報へのアクセスに当たってはパスワード管理を実施し、機密情報専用の保管場所を確保しその入退室を管理する等ソフト、ハードの両面から社内での厳格な情報管理を継続的に行う機密情報の保護体制を構築しております。また、高度のセキュリティ技術の活用、業務マニュアル・ガイドライン等

を整備しております。また、今後はさらに体制を強化して行く予定であります。しかしながら、上記のような対策を講じたとしても、機密情報の流出等の重大なトラブルが当社で発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等、当社グループの事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

⑫ 法的規制について

現在、当社グループの事業を推進する上で、株式会社日本証券新聞社における金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業、新聞及び広告事業、その他の事業については、直接的に規制を受ける法的規制は存在しないと認識しております。これに対し、ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社におけるFX事業及びCFD事業を行うためには、金融商品取引業者として登録していることが要件とされております。金融商品取引業者は、金融商品取引法その他関係法令を遵守する義務があり、財務内容の健全性を示す自己資本規制比率が一定の水準を下回った場合、重大な法令違反が確認された場合などには、登録の取消を含む行政処分を受ける可能性があります。また、ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社の取扱う商品CFDについては「商品先物取引法」が施行・適用される予定であり、この規制への対応状況が同社の事業運営に影響を与える可能性があります。

また、今後、現行法令の解釈の変更や改正並びに新法令の制定等、現時点で法的規制の対象となっていない当社グループの事業が新たに法的規制の対象となる可能性、もしくは今後の当社グループの事業展開において新たな事業分野への進出に伴い法的規制の対象となる可能性があります。そうした場合に、サービス内容の変更や新たな開発コスト、その他当該規制に対応するための新たな費用が発生することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

B 当社グループの体制・業績について

① 特定人物への依存について

当社代表取締役社長川崎潮は、当社設立以来の事業の推進者であり、当社及び連結子会社の経営方針及び経営戦略の決定において重要な役割を果たしております。

当社グループでは、同氏に過度に依存しない組織体制の整備を進めており、現状において同氏が当社グループの業務から離脱することは想定しておりませんが、何らかの理由により同氏が当社グループにおける業務遂行を継続することが困難となった場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に重要な影響を与える可能性があります。

② 当社グループの経営管理について

現在の当社グループは、当社を純粋持株会社として傘下に株式会社日本証券新聞社とドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社を置く持株会社制をとっており、当社グループ全体でのコーポレートガバナンスやコンプライアンスの維持、強化に努め、グループ会社間における不適切な情報の授受や利益相反その他の不正が起きることのないよう必要な措置を講じております。しかしながら、今後予測しえない事態や何らかの理由により、当社グループの経営管理及び内部統制が有効に機能しない状況となった場合、当社グループの事業運営、業績、財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

③ 小規模組織であることについて

当社グループは、金融証券市場に特化したメディアである株式会社日本証券新聞社と金融商品取引業者であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社を傘下に持つ持株会社制をとっており、相応の管理組織の整備が不可欠であります。これに比較的小規模な組織体制で内部牽制機能を確立して対応しております。また、従業員に欠員や就業が困難な事態が生じた場合を想定し、代替が機能するよう社内教育や業務のマニュアル化を進め、企業運営において支障ない組織体制となっております。しかし、一時的に大量の従業員の欠員や就業が困難な事態が生じた場合、当社の事業運営に重要な影響を与える可能性があります。

④ 連結業績について

当社グループは、当連結会計年度において67百万円の営業損失を計上しており、当連結会計年度末の利益剰余金は288百万円のマイナスとなっております。これは、株式会社日本証券新聞社が当社グループの傘下に入る前より新聞販売事業の不振を主な原因として赤字が続いていたことと、当連結会計年度より営業を開始したドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社が黒字転換に至っていないことによるものであります。

株式会社日本証券新聞社では、新聞及び広告事業と関連する刊行物の企画やイベント事業等の新たな収益源の確立に取り組んでおります。また、ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社では、顧客獲得及び顧客の取引の活性化に施策を講じ、収益拡大に努めております。

これらの取り組みにより、当社グループの連結業績の早期回復を目指しておりますが、これらの施策が計画どおりに進まなかった場合、現状予測し得ない何らかの要因により、これらの施策の実行に支障を来した場合には、当社グループの連結業績に重要な影響を与える可能性があります。

C その他(知的財産権について)

当社グループは、運営するサイトの名称及びサービスの名称の一部について商標登録を行っております。一方、独自に開発したソフトウェア等について特許権の対象となる可能性のあるものについては、その取得を目指して出願しておりますが、現在のところ権利の確定には至っておらず、今後も取得できる保証はありません。

インターネット上での各種サービスにおいて、競合他社が特許権を取得した場合、その内容によっては競争の激化又は当社グループへの訴訟が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めており、現時点において侵害していないと認識しておりますが、将来において第三者の知的財産権への侵害が生じてしまう可能性は否定できません。当社グループがサービスを提供する上で第三者の知的財産権を侵害していることが発覚した場合、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等により、当社グループの事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を純粋持株会社として傘下に連結子会社2社を置く体制を取っております。

連結子会社2社のうち、株式会社日本証券新聞社（当社100%出資）では、株式市場、外国為替市場、その他金融経済全般にわたる情報を新聞紙面、刊行物、デジタルコンテンツ等の媒体を通じて提供する他、市況関連ニュース、チャート等の投資支援アプリケーション、その組み合わせといったプロダクトを主に当社グループ内で開発し、インターネットを通じて様々な投資家のレベルやニーズに合わせた形で提供しております。

もう一方の連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社（当社100%出資）では、当社グループの有する情報コンテンツや取引ツールの提供を差別化戦略として、FX（外国為替保証金取引）とCFD（差金決済取引）のインターネット取引事業を展開しております。

当社グループの主な事業の種類別の内容は以下のとおりであります。

事業種類別
(1)金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業
(2)新聞及び広告事業
(3)FX事業及びCFD事業
(4)その他の事業

(1)金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

① 中級・上級投資家向けサービス

主要ネット証券など証券会社の個人顧客向けに提供している主力サービスであり、有料サービスとして（一部の証券会社では顧客の株式取引の有無を条件に無料で）提供しております。当社グループサイトや通信業者を通じた賃貸契約での提供も行っております。また、証券会社、銀行等の金融機関の職員向けに中級・上級投資家向けサービスと同様のサービスを提供しております。

② 一般投資家向けサービス

主に大手証券など証券会社へチャートなど投資支援アプリケーションを提供しております。

③ 外国為替証拠金取引事業者向けサービス

外国為替証拠金取引事業者の顧客向けに為替チャートなどの投資支援アプリケーションを提供しております。

(2)新聞及び広告事業

① 新聞事業

「日本証券新聞」は、昭和19年5月に特殊法人日本証券取引所（現 株式会社東京証券取引所）の機関紙として創刊された日本で最も長い歴史を誇る証券・金融専門誌であります。独自性のある企画、読者の関心が高い記事の提供に主眼を置き、株式市況、為替市況、商品先物市況等幅広い投資情報をカバーしております。従来の紙媒体の販売の他、電子媒体によるリアルタイムニュース配信サービス「NSJ日本証券新聞ニュース」、携帯端末向けのニュース配信等インターネット上での情報提供も行っております。

② 広告事業

「日本証券新聞」紙面及び「NSJ日本証券新聞」等のウェブサイトへの広告掲載から広告収入を上げ

る広告事業を展開しております。新聞紙媒体、電子媒体及びこの両方の組み合わせで、広告主、広告会社等のクライアントのニーズに応じた効果的な広告の提供が可能となっております。

(3) F X 事業及び C F D 事業

主に中級・上級の個人投資家を顧客対象とし、当社グループの開発したシステムトレード用ツール「F A S T A」等の取引ツールや金融商品取引について解説した小冊子のウェブ版等の情報コンテンツの提供を差別化戦略として、F X（外国為替保証金取引）と C F D（差金決済取引）のインターネット取引に特化して事業を展開しております。

(4) その他の事業

① 出版事業

株式会社日本証券新聞社において長年蓄積されたデータやノウハウに基づき、証券・金融に関する書籍の刊行、投資に関する解説等を簡潔にまとめた小冊子及びそのデジタルコンテンツの企画、制作、販売を行っております。

② イベント事業

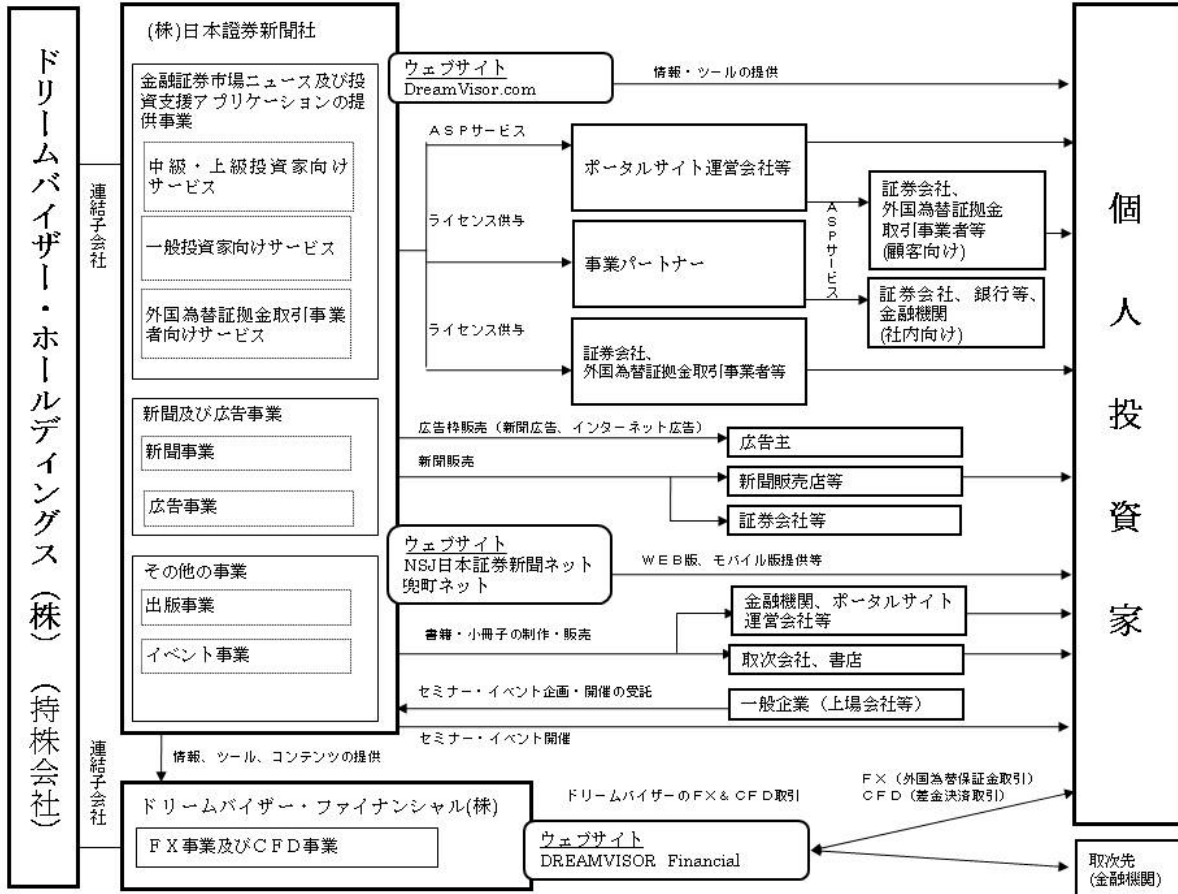
上場会社の I R セミナーの企画及び運営受託の他、個人投資家向けの有料の投資セミナー主催等を手掛けております。

③ 投資信託評価事業

当社グループ独自の定量評価方法により投資信託の評価を行い、レーティング等の情報提供をインターネットを通じて行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「個人投資家のための総合ファイナンシャル・サービス」を基本理念として掲げております。個人投資家が様々な媒体を通して自ら情報収集、投資分析、投資活動を行うスタイルが定着し、さらに投資対象となる商品の多様化が進む中、当社グループは、ファイナンシャル・メディアと金融サービス業の各々の使命を尊重し、両者の間を明確に分離する経営の下、ファイナンシャル・メディアでは中立的な立場からの情報提供と高い信頼性の分析ツールの提供を行い、金融サービス業では「投資における自己責任を認識した個人投資家本位」の売買取引機会の提供を行うことにより、当社グループの顧客である様々なレベルの個人投資家の投資活動をあらゆる面からサポートし、そして満足して頂くことを最大の目標としております。

当社グループは、次の4点を経営における基本方針とし、自己責任で投資を行う個人投資家のパートナーを目指した企業活動を推進しております。

- ① 個人投資家との絶対的信頼性の確立
- ② ブランド価値の向上で株式価値を高める
- ③ 役職員のプロ意識がユーザーの満足度、株式価値の向上に直結
- ④ 状況変化への機敏な対応と普遍的な本質価値の追求を目指す

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ファイナンシャル・メディアと金融サービス業の各々の側面から個人投資家の投資活動をサポートすることで、自己責任で投資を行う個人投資家のパートナーを目指した企業活動を推進するために、事業の安定的成長と適切な利益の獲得が重要な経営目標であると考えております。従いまして、当社グループは経営指標として、売上高増加率と売上高経常利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

株式市況の回復の遅れや投資家のリスク回避傾向が懸念されますが、年金問題等から、個人の資産運用、特に分散投資への関心が高まっていると考えられ、定年退職後のシニア層の投資参加等、中長期的には個人投資家層の拡大が期待されます。また、外国為替証拠金取引に続き、証券会社がCFD（差金決済取引）を取扱い商品に取り入れる等、投資対象商品の多様化も進んでおります。様々なレベルの個人投資家が新しい投資対象商品を手にとれる機会が増えていく過程では、これらの新しい金融商品その他の投資対象商品・サービスに対する正確かつ詳細な情報提供がこれまで以上に求められるものと思われれます。また、これらの商品に対応した分析ツールも必要になると考えております。当社グループでは、投資対象商品の多様化、個人投資家のニーズを捉え、投資分析ツールの高機能・多機能化、新たな投資対象商品に関する情報コンテンツの充実、これらをバックグラウンドとする売買取引機会としての金融サービスの提供に取り組んでまいります。

さらに、当社グループが競争力を有する事業領域を軸にグループ事業の多角化を推進することで、連結子会社の業績回復と当社グループ全体としては安定的な成長基調を維持できるようにしてまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき主要な課題等は以下のとおりであります。

① 当社グループの事業展開について

当連結会計年度においては、新聞及び広告事業の収支改善策に成果が上がりはじまりましたが、一方、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では減収傾向にあることが懸案となっております。また、当連結会計年度より開始したFX事業及びCFD事業の立ち上げは順調に進みましたが、安定した収益基盤の確立には至っておりません。このような現状をふまえ、当社グループでは、連結業績の回復が急務であり、具体的には以下の課題を認識しております。

- ・FX事業及びCFD事業の収益拡大。
- ・金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業と新聞及び広告事業を補完する収益モデルの確立。

② 経営管理体制について

当社グループは、少人数で効率よく事業を推進していく方針であり、金融証券市場に特化したメディアである株式会社日本証券新聞社と金融商品取引業者であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社を傘下に持つ持株会社制をとっておりますが、比較的小規模な組織体制で対応しております。企業価値を高めていく上では業務遂行の適正性の確保が不可欠であり、少人数組織で適正に事業を運営していくための内部統制が有効に機能した経営管理体制の確立・維持が重要であると認識しております。

③ 人材の確保と育成について

経済環境の変化、ITの進歩、金融商品の多様化に対して迅速に対応できる優秀な人材こそ当社グループにとって重要な経営資源であると認識しております。これまでの業容拡大に際して即戦力となる人材を採用する等の施策をとってまいりましたことから、現状の人員構成は当社グループの業容に相応しいものとなっております。しかしながら、当社グループのブランド価値を向上させていくためには、当社グループ各部門の従業員の専門性の維持・向上が不可欠と認識しており、マネジメントスキルを備えた人材の育成も必要であると考えております。そのために、当社グループではOJT等の社内教育を通じて従業員の能力向上を図り、必要に応じて優秀な人材を採用できるよう努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	456,139	366,676
預託金	—	※2 46,000
売掛金	73,846	55,026
たな卸資産	※1 4,429	※1 1,473
繰延税金資産	43,482	89,072
その他	31,754	51,945
貸倒引当金	△910	△240
流動資産合計	608,742	609,953
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,214	24,137
減価償却累計額	△6,423	△7,609
建物(純額)	19,790	16,528
車両運搬具	6,449	6,449
減価償却累計額	△2,902	△4,192
車両運搬具(純額)	3,547	2,257
工具、器具及び備品	28,169	28,375
減価償却累計額	△15,299	△19,002
工具、器具及び備品(純額)	12,870	9,373
土地	354	—
有形固定資産合計	36,563	28,159
無形固定資産		
ソフトウェア	6,587	3,300
ソフトウェア仮勘定	3,675	—
無形固定資産合計	10,262	3,300
投資その他の資産		
その他	49,307	44,987
貸倒引当金	△1,932	△1,107
投資その他の資産合計	47,375	43,879
固定資産合計	94,200	75,339
資産合計	702,943	685,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,760	14,128
未払法人税等	3,559	3,110
受入保証金	—	46,512
賞与引当金	12,003	2,200
返品調整引当金	7	0
その他	54,341	37,655
流動負債合計	88,672	103,607
固定負債		
長期未払金	1,129	248
固定負債合計	1,129	248
負債合計	89,802	103,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,602	613,602
資本剰余金	397,777	397,777
利益剰余金	△257,141	△288,845
自己株式	△141,097	△141,097
株主資本合計	613,140	581,436
純資産合計	613,140	581,436
負債純資産合計	702,943	685,292

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	987,978	831,489
売上原価	557,853	447,915
売上総利益	430,124	383,573
返品調整引当金戻入額	2,673	7
返品調整引当金繰入額	7	0
差引売上総利益	432,790	383,580
販売費及び一般管理費	※1 510,039	※1 450,820
営業損失(△)	△77,249	△67,240
営業外収益		
受取利息	1,116	181
有価証券運用益	—	871
その他	665	1,032
営業外収益合計	1,782	2,086
営業外費用		
株式交付費	1,145	—
支払手数料	48	—
雑損失	7	—
営業外費用合計	1,201	—
経常損失(△)	△76,668	△65,153
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	709
受取補償金	12,000	1,800
訴訟和解金	—	16,042
特別利益合計	12,000	18,551
特別損失		
前期損益修正損	1,108	—
投資有価証券評価損	76	—
固定資産売却損	—	※2 1,255
事務所移転費用	—	1,454
特別退職金	—	22,002
特別損失合計	1,184	24,712
税金等調整前当期純損失(△)	△65,853	△71,314
法人税、住民税及び事業税	2,902	3,210
法人税等調整額	43,209	△45,590
法人税等合計	46,111	△42,379
当期純損失(△)	△111,965	△28,935

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	613,602	613,602
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	613,602	613,602
資本剰余金		
前期末残高	397,777	397,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	397,777	397,777
利益剰余金		
前期末残高	△117,003	△257,141
当期変動額		
剰余金の配当	△28,172	△2,768
当期純損失(△)	△111,965	△28,935
当期変動額合計	△140,138	△31,704
当期末残高	△257,141	△288,845
自己株式		
前期末残高	△128,846	△141,097
当期変動額		
自己株式の取得	△12,251	—
当期変動額合計	△12,251	—
当期末残高	△141,097	△141,097
株主資本合計		
前期末残高	765,530	613,140
当期変動額		
剰余金の配当	△28,172	△2,768
当期純損失(△)	△111,965	△28,935
自己株式の取得	△12,251	—
当期変動額合計	△152,389	△31,704
当期末残高	613,140	581,436
純資産合計		
前期末残高	765,530	613,140
当期変動額		
剰余金の配当	△28,172	△2,768
当期純損失(△)	△111,965	△28,935
自己株式の取得	△12,251	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	△152,389	△31,704
当期末残高	613,140	581,436

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△65,853	△71,314
減価償却費	18,505	13,143
貸倒引当金の増減額(△は減少)	430	△1,494
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,324	△9,803
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△2,665	△6
受取利息	△1,116	△181
有価証券運用損益(△は益)	—	△871
固定資産売却損益(△は益)	—	1,255
投資有価証券評価損益(△は益)	76	—
売上債権の増減額(△は増加)	26,935	18,820
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,872	2,955
預託金の増減額(△は増加)	—	△45,000
その他の資産の増減額(△は増加)	△9,345	△16,696
仕入債務の増減額(△は減少)	6,393	△4,631
受入保証金の増減額(△は減少)	—	46,512
その他の負債の増減額(△は減少)	△43,949	△21,745
その他	246	326
小計	△83,541	△88,731
利息の受取額	1,116	181
法人税等の支払額	△50,801	△2,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	△133,226	△91,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売買による収支(純額)	—	△318
有形固定資産の取得による支出	△3,297	△205
固定資産の売却による収入	—	3,484
無形固定資産の取得による支出	△5,295	—
その他の収入	180	1,978
その他の支出	△224	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,636	4,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△12,251	—
配当金の支払額	△27,907	△2,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,158	△2,795
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△182,022	△89,463
現金及び現金同等物の期首残高	638,161	456,139
現金及び現金同等物の期末残高	※1 456,139	※1 366,676

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社日本証券新聞社 ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたり同社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく同社の財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ②デリバティブ ③たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 a 製品 個別法 b 貯蔵品 最終仕入原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 同左 a 製品 同左 b 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産（リース資産除く） 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。	①有形固定資産（リース資産除く） 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 平成19年3月31日以前に取得したもの 償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。

	<p>建物 8～39年 車両運搬具 5年 器具及び備品 2～10年 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産除く） 自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>建物 8～39年 車両運搬具 5年 器具及び備品 2～10年 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産除く） 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②返品調整引当金 製品の返品に伴う損失に備えるため、連結子会社は、返品の実績率により損失見込額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、連結子会社は、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②返品調整引当金 同左</p> <p>③賞与引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(連結の範囲に関する事項)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当連結会計年度から平成20年7月1日付で新たに当社100%出資の子会社として設立したドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社を連結の範囲に含めております。	—————

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の損益、セグメント情報に与える影響はありません。</p>	—————
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が同会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<hr/>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預託金」については、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれております「預託金」は1,000千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「その他の資産の増減額(△は増加)」に含めておりました「預託金の増減額(△は増加)」については、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他の資産の増減額(△は増加)」に含めております「預託金の増減額(△は増加)」は△1,000千円あります。</p>

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成21年6月30日)	当連結会計年度末 (平成22年6月30日)								
<p>※1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">4,388 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">41 千円</td> </tr> </table>	製品	4,388 千円	貯蔵品	41 千円	<p>※1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">1,405 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">68 千円</td> </tr> </table>	製品	1,405 千円	貯蔵品	68 千円
製品	4,388 千円								
貯蔵品	41 千円								
製品	1,405 千円								
貯蔵品	68 千円								
<hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/>	<p>※2 預託金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">顧客分別金信託</td> <td style="text-align: right;">3,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">顧客区分管理信託</td> <td style="text-align: right;">41,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の預託金</td> <td style="text-align: right;">2,000 千円</td> </tr> </table> <p>顧客分別金信託及び顧客区分管理信託は、証券C F D取引（有価証券関連店頭デリバティブ取引）及び外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭相当額を自己の固有の財産と分別・区分して金銭信託により管理しているものであります。</p> <p>その他の預託金は（社）金融先物取引業協会への預託金であります。</p>	顧客分別金信託	3,000 千円	顧客区分管理信託	41,000 千円	その他の預託金	2,000 千円		
顧客分別金信託	3,000 千円								
顧客区分管理信託	41,000 千円								
その他の預託金	2,000 千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与諸手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">128,415千円</td> </tr> <tr> <td>新聞輸送費</td> <td style="text-align: right;">119,490千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">62,475千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">27,674千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">27,579千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">25,161千円</td> </tr> </table>	給与諸手当・賞与	128,415千円	新聞輸送費	119,490千円	役員報酬	62,475千円	地代家賃	27,674千円	支払手数料	27,579千円	支払報酬	25,161千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与諸手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">113,361千円</td> </tr> <tr> <td>新聞輸送費</td> <td style="text-align: right;">110,373千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">54,207千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">25,509千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">24,666千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">23,765千円</td> </tr> </table>	給与諸手当・賞与	113,361千円	新聞輸送費	110,373千円	役員報酬	54,207千円	地代家賃	25,509千円	支払手数料	24,666千円	支払報酬	23,765千円
給与諸手当・賞与	128,415千円																								
新聞輸送費	119,490千円																								
役員報酬	62,475千円																								
地代家賃	27,674千円																								
支払手数料	27,579千円																								
支払報酬	25,161千円																								
給与諸手当・賞与	113,361千円																								
新聞輸送費	110,373千円																								
役員報酬	54,207千円																								
地代家賃	25,509千円																								
支払手数料	24,666千円																								
支払報酬	23,765千円																								
<hr style="width: 50%; margin: 0 auto;"/>	<p>※2 固定資産売却損 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">1,211千円</td> </tr> </table>	建物	40千円	土地	4千円	会員権	1,211千円																		
建物	40千円																								
土地	4千円																								
会員権	1,211千円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,745	—	—	9,745

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	657	156	—	813

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

- 取締役会決議(平成20年5月14日)にもとづく自己株式の市場買付による増加 21株
- 取締役会決議(平成20年10月28日)にもとづく自己株式の市場買付による増加 135株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	28,172	3,100	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,768	310	平成21年6月30日	平成21年9月29日

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,745	—	—	9,745

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	813	—	—	813

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月28日 定時株主総会	普通株式	2,768	310	平成21年6月30日	平成21年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,768	310	平成22年6月30日	平成22年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金 456,139千円	現金及び預金 366,676千円
現金及び現金同等物 456,139千円	現金及び現金同等物 366,676千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業 (千円)	新聞及び広告事業 (千円)	ファイナンシャル・アドバイザー事業 (千円)	F X事業及びCFD事業 (千円)
I 売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	540,491	398,124	—	—
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	540,491	398,124	—	—
営業費用	297,747	519,600	40,255	30,633
営業利益又は営業損失(△)	242,743	△121,475	△40,255	△30,633
II 資産、減価償却費及び資本的支出				
資産	172,053	117,455	—	183,771
減価償却費	14,173	—	—	1,028
資本的支出	1,620	—	—	5,745

	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	49,362	987,978	—	987,978
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	49,362	987,978	—	987,978
営業費用	64,009	952,245	112,982	1,065,228
営業利益又は営業損失(△)	△14,647	35,733	△112,982	△77,249
II 資産、減価償却費及び資本的支出				
資産	16,019	489,301	213,642	702,943
減価償却費	—	15,201	3,303	18,505
資本的支出	—	7,365	213	7,579

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な業務内容

(1) 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業：

連結子会社である株式会社日本証券新聞社における株価や出来高等の市場データと検索エンジンやチャートなどを組み合わせて、投資を行う際のサポートとなるソフトウェア（中級・上級投資家向けサービス、一般投資家向けサービス、外国為替証拠金取引事業者向けサービス及び証券会社・銀行営業職員等向けサービスに分類）の提供。

(2) 新聞及び広告事業：

連結子会社である株式会社日本証券新聞社における、新聞販売事業、新聞紙面の広告及びインターネット広告事業。

(3) ファイナンシャル・アドバイザー事業：

連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社における、企業のファイナンスに関するコンサルティング、M&Aに関するアドバイザー事業。

- (4) F X事業及びC F D事業：
連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社におけるF X（外国為替保証金取引）事業及びC F D（差金決済取引）事業。
- (5) その他の事業：
連結子会社である株式会社日本証券新聞社における証券・投資に関する書籍の出版、投資セミナー等のイベント主催及び動画コンテンツの制作、提供等。
- 3 前連結会計年度まで、提出会社において金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業を行い、提出会社の管理部門の費用を当該セグメントに含めておりましたが、当連結会計年度より提出会社が各子会社の経営管理機能のみを有する持株会社へ移行したことに伴い、提出会社の管理部門に係る費用は、いずれのセグメントにも属さない全社として認識し、消去又は全社の項目に含めております。これにより、従来の方法に比べ、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業は、営業費用が115,665千円減少し、同額営業利益が増加しております。
- 一方、資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産（213,642千円）のうち主なものは、提出会社の現金及び預金や管理部門に係る資産等であります。なお、当連結会計年度より、提出会社の管理部門に係る資産等については、提出会社と連結子会社2社との間の契約に基づき、連結子会社2社で行う金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業、F X事業及びC F D事業に使用されております。このため、各社の人員数及び占有面積等を基準として合理的に算出した比率により当該資産の期末簿価を金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業、F X事業及びC F D事業に配賦し、当該配賦後の資産額を含めた金額を記載しております。
- 4 当連結会計年度より、「ファイナンシャル・アドバイザー事業」「F X事業及びC F D事業」としてそれぞれ区分しております。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業 (千円)	新聞及び広告事業 (千円)	F X事業及びC F D事業 (千円)	その他の事業 (千円)
I 売上高及び営業損益				
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	385,826	394,521	5,323	45,818
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	853	838	—	1,044
計	386,679	395,359	5,323	46,863
営業費用	229,362	422,618	83,278	48,057
営業利益又は営業損失(△)	157,317	△27,258	△77,954	△1,194
II 資産、減価償却費及び資本的支出				
資産	168,483	169,496	149,831	20,930
減価償却費	7,476	—	2,418	—
資本的支出	—	—	—	—

	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益			
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	831,489	—	831,489
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,736	△2,736	—
計	834,226	△2,736	831,489
営業費用	783,316	115,413	898,729
営業利益又は営業損失(△)	50,909	△118,149	△67,240
II 資産、減価償却費及び資本的支出			
資産	508,742	176,550	685,292
減価償却費	9,894	3,249	13,143
資本的支出	—	205	205

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な業務内容

(1)金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業：

連結子会社である株式会社日本証券新聞社における株価や出来高等の市場データと検索エンジンやチャート等を組み合わせて、投資を行う際のサポートとなるソフトウェア（中級・上級投資家向けサービス、一般投資家向けサービス、外国為替証拠金取引事業者向けサービス及び証券会社・銀行営業職員等向けサービスに分類）の提供。

(2)新聞及び広告事業：

連結子会社である株式会社日本証券新聞社における、新聞販売、新聞紙面の広告及びインターネット広告。

(3)F X事業及びC F D事業：

連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社におけるF X（外国為替保証金取引）事業及びC F D（差金決済取引）事業。

(4)その他の事業：

連結子会社である株式会社日本証券新聞社における証券・投資に関する書籍の出版、投資セミナー等のイベント主催及び動画コンテンツの制作、提供等。

3 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産（176,550千円）のうち主なものは、提出会社の現金及び

預金や管理部門に係る資産等であります。

- 4 前連結会計年度において区分表示しておりました「ファイナンシャル・アドバイザー事業」は、当該事業を休止しているため、当連結会計年度より記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">420千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">683千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,885千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">411,022千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">6,604千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,148千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,635千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,480千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">434,881千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△391,399千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">43,482千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">43,482千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">△104.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">△4.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△70.0%</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	420千円	未払法定福利費	683千円	賞与引当金	4,885千円	繰越欠損金	411,022千円	ソフトウェア	6,604千円	投資有価証券評価損	2,148千円	減損損失	7,635千円	その他	1,480千円	繰延税金資産小計	434,881千円	評価性引当額	△391,399千円	繰延税金資産合計	43,482千円	流動資産－繰延税金資産	43,482千円	固定資産－繰延税金資産	－千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増加	△104.8%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	△1.5%	住民税均等割等	△4.4%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	△70.0%	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">52千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">125千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">895千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">450,000千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,543千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,211千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,476千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">771千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">463,075千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△374,003千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">89,072千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">89,072千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">23.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">△4.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">59.4%</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	52千円	未払法定福利費	125千円	賞与引当金	895千円	繰越欠損金	450,000千円	ソフトウェア	4,543千円	投資有価証券評価損	2,211千円	減損損失	4,476千円	その他	771千円	繰延税金資産小計	463,075千円	評価性引当額	△374,003千円	繰延税金資産合計	89,072千円	流動資産－繰延税金資産	89,072千円	固定資産－繰延税金資産	－千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増加	23.9%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	△0.7%	住民税均等割等	△4.5%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	59.4%
繰延税金資産																																																																																	
未払事業税	420千円																																																																																
未払法定福利費	683千円																																																																																
賞与引当金	4,885千円																																																																																
繰越欠損金	411,022千円																																																																																
ソフトウェア	6,604千円																																																																																
投資有価証券評価損	2,148千円																																																																																
減損損失	7,635千円																																																																																
その他	1,480千円																																																																																
繰延税金資産小計	434,881千円																																																																																
評価性引当額	△391,399千円																																																																																
繰延税金資産合計	43,482千円																																																																																
流動資産－繰延税金資産	43,482千円																																																																																
固定資産－繰延税金資産	－千円																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
評価性引当額の増加	△104.8%																																																																																
交際費等永久に損金に 算入されない項目	△1.5%																																																																																
住民税均等割等	△4.4%																																																																																
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	△70.0%																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
未払事業税	52千円																																																																																
未払法定福利費	125千円																																																																																
賞与引当金	895千円																																																																																
繰越欠損金	450,000千円																																																																																
ソフトウェア	4,543千円																																																																																
投資有価証券評価損	2,211千円																																																																																
減損損失	4,476千円																																																																																
その他	771千円																																																																																
繰延税金資産小計	463,075千円																																																																																
評価性引当額	△374,003千円																																																																																
繰延税金資産合計	89,072千円																																																																																
流動資産－繰延税金資産	89,072千円																																																																																
固定資産－繰延税金資産	－千円																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
評価性引当額の増加	23.9%																																																																																
交際費等永久に損金に 算入されない項目	△0.7%																																																																																
住民税均等割等	△4.5%																																																																																
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	59.4%																																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループでは、当社において一時的な余資を、上場有価証券、デリバティブ等の流動性が高く随時現金化可能な金融商品により運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク及びリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されており、管理部門において定期的に債権残高の確認及び回収期日の管理を行い、取引先の信用状況の把握に努めております。

有価証券並びにデリバティブ取引は、市場価格の変動リスクに晒されております。当社では、資金運用に関する社内規則に、資金運用にかかる権限や管理方法を定め、これらに従い管理しております。また、資金運用に関する事項は定期的に取締役会に報告されております。

預託金は、主に連結子会社ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社が顧客から受け入れた保証金を自己の固有の財産と区分・分別して管理する目的で行っている金銭信託であり、金融商品取引法に定める方法により保全されております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが1年以内に到来する支払期日のものであります。

受入保証金は、連結子会社ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社が顧客から受入れている外国為替保証金取引及びCFD取引(差金決済取引)の保証金であります。顧客が外国為替保証金取引及びCFD取引(差金決済取引)において保証金の額を上回る損失が発生した場合には、顧客に対する金銭債権が生じることによる信用リスクに晒されておりますが、ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社では未決済ポジションを保有する顧客の保証金残高が一定の水準を下回ると強制的に未決済ポジションを決済するロスカットルールを導入しており、信用リスクを低減する措置を講じております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価値が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	366,676	366,676	—
(2) 預託金	46,000	46,000	—
(3) 売掛金	55,026		
貸倒引当金 (※1)	△240		
差引	54,786	54,786	—
資産計	467,462	467,462	—
(4) 買掛金	14,128	14,128	—
(5) 受入保証金	46,512	46,512	—
負債計	60,641	60,641	—
(6) デリバティブ取引 (※2)	4,490	4,490	—

(※1) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引により生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預託金

顧客分別金信託及び顧客区分管理信託については、顧客からの要求に応じて当社グループが支払義務を負う受入保証金について金融商品取引法に定める方法により預託すべき金額を計算し差替えを行っているものであり、連結決算日において信託銀行に信託されている額を帳簿価額とし、時価とみなしております。

その他の預託金は、当該帳簿価額によっております。

(4) 買掛金

短期間で返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 受入保証金

顧客からの要求に応じて随時返還されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

金額的重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	310
合計	310

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

取引の時価等に関する事項

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、連結決算日における元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	差額
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引	98,090	—	4,490	4,490
合計		98,090	—	4,490	4,490

(注)時価の算定方法

連結決算日における未決済建玉の時価を主たる金融商品取引所における原資産の最終価格によって算出し、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

(2)ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 2 当社の監査役 1 当社の従業員 1 当社の非常勤職員 5 当社の顧問 3
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 145 (注)
付与日	平成16年12月30日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員、非常勤職員及び顧問であることを要す。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年12月31日～平成26年5月31日

(注) 株式の数は付与対象者の退職及び新株予約権の行使により、59株となっております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日
権利確定前	
期首 (株)	—
付与 (株)	—
失効 (株)	—
権利確定 (株)	—
未確定残 (株)	—
権利確定後	
期首 (株)	59
権利確定 (株)	—
権利行使 (株)	—
失効 (株)	—
未行使残 (株)	59

②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日
権利行使価格(円)	160,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 2 当社の監査役 1 当社の従業員 1 当社の非常勤職員 5 当社の顧問 3
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 145 (注)
付与日	平成16年12月30日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員、非常勤職員及び顧問であることを要す。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年12月31日～平成26年5月31日

(注) 株式の数は付与対象者の退職及び新株予約権の行使により、59株となっております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日
権利確定前	
期首 (株)	—
付与 (株)	—
失効 (株)	—
権利確定 (株)	—
未確定残 (株)	—
権利確定後	
期首 (株)	59
権利確定 (株)	—
権利行使 (株)	—
失効 (株)	—
未行使残 (株)	59

②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日
権利行使価格(円)	160,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

(共通支配下の取引等)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社及び当社の連結子会社である株式会社日本証券新聞社は、平成20年6月30日開催の両社の臨時株主総会の決議内容に基づき、平成20年7月1日を効力発生日とする会社分割（吸収分割）により当社の情報配信事業（注1）に係る権利義務を当社の連結子会社である株式会社日本証券新聞社へ承継させ、株式会社日本証券新聞社はこれを承継いたしました（注2）。この吸収分割の目的は以下5点を実現するためであります。

- ・ 2社のニュース制作など情報配信事業を統合し、営業でのシナジー効果を追求。
- ・ 社内組織の単純化により内部統制を強化。
- ・ グループにおけるファイナンシャル・サービス開始に伴うファイヤーウォールの確保。
- ・ 会社分割と同時に当社商号を変更することにより、ネット企業から総合ファイナンシャル・サービス企業への業容拡大を明確化。
- ・ 資金の効率的運用。

- (注) 1 株価や出来高等の市場データと検索エンジンやチャート等を組み合わせて、投資を行う際のサポートとなるソフトウェアの提供等に関する事業。
- 2 分割対象事業を遂行する上で必要と判断される当該事業に係る資産・負債及び契約上の地位並びにこれらに付随する権利・義務の対価として、株式会社日本証券新聞社普通株式（株数：19,490株 取得原価：62,623千円）が新たに発行されております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第21号（平成15年10月31日（企業会計審議会）））及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号（平成17年12月27日、平成19年11月15日改正））に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額	68,645円42銭	65,095円90銭
1株当たり当期純損失	12,395円15銭	3,239円52銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当期純損失(千円)	111,965	28,935
普通株主に係る当期純損失(千円)	111,965	28,935
普通株式の期中平均株式数(株)	9,033	8,932
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	これらの詳細については、連結財務諸表に関する注記事項(ストックオプション等関係)に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	148,799	102,570
前払費用	2,893	2,877
未収入金	3,634	18,059
未収消費税等	16,016	394
その他	522	4,490
流動資産合計	171,866	128,392
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,735	22,659
減価償却累計額	△4,945	△6,130
建物(純額)	19,790	16,528
車両運搬具	6,449	6,449
減価償却累計額	△2,902	△4,192
車両運搬具(純額)	3,547	2,257
工具、器具及び備品	10,904	11,109
減価償却累計額	△4,635	△6,468
工具、器具及び備品(純額)	6,268	4,641
土地	354	—
有形固定資産合計	29,961	23,427
無形固定資産		
ソフトウェア	946	—
無形固定資産合計	946	—
投資その他の資産		
投資有価証券	228	228
関係会社株式	722,623	722,623
敷金及び保証金	23,775	23,551
その他	7,291	4,481
投資その他の資産合計	753,917	750,883
固定資産合計	784,825	774,311
資産合計	956,692	902,703

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	992	1,195
未払費用	1,733	785
未払法人税等	1,048	290
預り金	605	815
その他	1,007	3,943
流動負債合計	5,387	7,030
負債合計	5,387	7,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,602	613,602
資本剰余金		
資本準備金	197,777	197,777
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	397,777	397,777
利益剰余金		
利益準備金	2,897	2,897
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	78,124	22,492
利益剰余金合計	81,021	25,390
自己株式	△141,097	△141,097
株主資本合計	951,304	895,673
純資産合計	951,304	895,673
負債純資産合計	956,692	902,703

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業収益	2,682	67,848
営業費用	115,665	121,053
営業損失(△)	△112,982	△53,204
営業外収益		
受取利息	2,269	67
有価証券運用益	—	871
雑収入	137	949
営業外収益合計	2,406	1,888
営業外費用		
支払手数料	48	—
営業外費用合計	48	—
経常損失(△)	△110,625	△51,316
特別損失		
固定資産売却損	—	1,255
投資有価証券評価損	76	—
特別損失合計	76	1,255
税引前当期純損失(△)	△110,702	△52,572
法人税、住民税及び事業税	291	290
法人税等合計	291	290
当期純損失(△)	△110,993	△52,862

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	613,602	613,602
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	613,602	613,602
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	397,777	197,777
当期変動額		
資本準備金の取崩	△200,000	—
当期変動額合計	△200,000	—
当期末残高	197,777	197,777
その他資本剰余金		
前期末残高	—	200,000
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	200,000	—
当期変動額合計	200,000	—
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金合計		
前期末残高	397,777	397,777
当期変動額		
資本準備金の取崩	△200,000	—
準備金から剰余金への振替	200,000	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	397,777	397,777
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,897	2,897
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,897	2,897
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	217,290	78,124
当期変動額		
剰余金の配当	△28,172	△2,768
当期純損失(△)	△110,993	△52,862
当期変動額合計	△139,166	△55,631
当期末残高	78,124	22,492
利益剰余金合計		

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
前期末残高	220,187	81,021
当期変動額		
剰余金の配当	△28,172	△2,768
当期純損失(△)	△110,993	△52,862
当期変動額合計	△139,166	△55,631
当期末残高	81,021	25,390
自己株式		
前期末残高	△128,846	△141,097
当期変動額		
自己株式の取得	△12,251	—
当期変動額合計	△12,251	—
当期末残高	△141,097	△141,097
株主資本合計		
前期末残高	1,102,721	951,304
当期変動額		
資本準備金の取崩	△200,000	—
準備金から剰余金への振替	200,000	—
剰余金の配当	△28,172	△2,768
当期純損失(△)	△110,993	△52,862
自己株式の取得	△12,251	—
当期変動額合計	△151,417	△55,631
当期末残高	951,304	895,673
純資産合計		
前期末残高	1,102,721	951,304
当期変動額		
資本準備金の取崩	△200,000	—
準備金から剰余金への振替	200,000	—
剰余金の配当	△28,172	△2,768
当期純損失(△)	△110,993	△52,862
自己株式の取得	△12,251	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	△151,417	△55,631
当期末残高	951,304	895,673

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。